



輝ける「にいがたの未来」に向けて 新潟経済の更なる発展に尽力

会頭 福田 勝之

明けましておめでとうございます。令和5年の新春を迎え、謹んでお喜び申し上げます。

私は、昨年11月から4期目を務めさせていただいており、新潟の更なる発展のため、より一層力を尽くしていく所存であります。

わが国経済は、長引くコロナ禍による生活様式の変様もあり、以前の水準に戻っておらず、加えて、ロシアのウクライナ侵攻、エネルギー・資材価格の高騰、円安などの要因により“悪いインフレ”が拡大して、経営を取巻く環境の先行きを予測することは、現時点において大変困難な状況にあります。

こうした中、国の補正予算が昨年12月に成立して、デフレマインド、コロナマインドを払拭するための具体的な支援策が展開され始めたところであり、早期の景気浮揚につながることを期待しております。

当所では、地域経済を支える中小企業・小規模事業者の経営基盤強化や事業承継の円滑化に向けた支援など従前からの各種経営支援に加え、生産性向上に寄与するDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進してまいります。また、円安に対応して、海外展開のハードルを下げるべく越境ECの支援を強化します。

更に、国がカーボンニュートラルやGX（グリーン・トランスフォーメーション）等を強力に推進していることを受け、新分野への進出など事業再構築に取り組む中小企業の支援や創業支援にも力を入れてまいります。

地域振興では、今年は新潟県観光の大きな転機の年になると期待しています。地域航空会社として新潟空港の拠点性向上に大きく寄与するトキエアが、いよいよ就航に漕ぎつけるからです。札幌市内の丘珠空港を皮切りに、順次、仙台、名古屋、

神戸、佐渡との航空路の開設を目指しています。当所は、トキエアを積極的に活用しながら、最大限に支援してまいりますので、皆様からも大いにご利用いただき、育てていただきますようお願い申し上げます。また、悲願である「佐渡島の金山」の世界遺産登録が実現に向かって大きく前進すると確信いたしております。

新潟市においては、本年5月にG7財務大臣・中央銀行総裁会議が、10月には参加人数2,800人規模の全国商工会議所女性会連合会の全国大会が開催され、大勢の方が新潟へおいでになります。これらの機会を活かして、インバウンドを含む観光客を呼び込むとともに、地域でお金を使っただけのように、貴重な観光資源である古町芸妓や料亭をはじめとする「みなとまち文化」を中心に、新潟の歴史や文化、まちの魅力等を国内外に発信するとともに、地域のお店の魅力をSNSで発信する取組を一層強化して地域内における消費拡大、需要喚起を図ってまいります。

さて、昨年11月、「新潟活性化委員会」を新たに立ち上げ、主に若手・中堅経営者の方々から委員にご就任いただきました。「にいがたの未来」を積極的に議論いただき、希望が持てる方向性を示していただくことを期待しています。

当所は、意見・要望活動の影響力の強化を目的に、予てから5000会員を目指して会員増強運動を展開しております。近年コロナ禍による相談等を通じてご利用いただいた事業者の入会が増加して、昨年末に4,700社を超えました。皆様方には未加入事業所のご紹介などのご協力を引き続き賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

結びに、皆様方にとりまして本年が幸多き年となりますようご祈念申し上げます、新年のご挨拶いたします。

花角新潟県知事、中原新潟市長 新年のご挨拶 (敬称略)

新春のごあいさつ



新潟県知事 花角 英世

令和5年の年頭に当たり、謹んで新春のごあいさつを申し上げます。

貴会議所におかれましては、日頃から中小・小規模企業の皆様方の経営基盤強化にご尽力いただいておりますことに、深く感謝申し上げます。

昨年5月、県民の皆様から再び御信任をいただき、2期目の県政運営に取り組んでおります。県政運営にあたっては、県民の皆様の安全と安心を確保することを第一に、経済社会に活力のある新潟県、子育てに優しい暮らしやすい新潟県を目指し、「住んでよし、訪れてよしの新潟県」の実現に向け最大限の取組を進めてまいりたいと思います。そして、何よりも、人口減少という深刻な課題を

新年のごあいさつ



新潟市長 中原 八一

謹んで新年のお喜びを申し上げます。

貴会議所におかれましては、日頃より、本市の商工業の振興と市政運営にご支援とご協力をいただき、深く感謝申し上げます。

さて、長引くコロナ禍に加え、不安定な世界情勢を背景とした円安による物価高騰や燃料高は、本市経済に大きな影響を及ぼしています。また、感染の再拡大も続いており、第8波や季節性インフルエンザとの同時流行に警戒を強めていかなければなりません。

本市といたしましては、そうした状況にお

抱える新潟県にとって、若い世代を中心に、働く場、起業・創業など挑戦の場、人々が訪れる場として新潟県が「選ばれる」よう取り組んでまいります。

具体的には、新型感染症拡大を契機とする地方分散の流れを踏まえた「分散型社会の実現」、2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロを目指している「脱炭素社会への転換」、利便性の高い、安全・安心な「デジタル社会の実現」に向けて、引き続き取組を進めてまいります。

加えて、エネルギー・原材料価格の高騰や急速な円安による物価上昇により、企業活動や個人消費に及ぼす影響の長期化や深刻化が懸念される中、県内中小企業等の資金繰りや設備投資に対する支援に加え、業界団体等が実施する波及効果の高いイベント等を後押しするほか、観光の需要喚起策などを通じて本県経済の好循環と持続的発展に取り組んでまいります。

結びに、卯年の本年が、本県にとって大きく跳躍する一年となるよう祈念するとともに、皆様の益々のご発展とご健勝をお祈り申し上げ、新年のごあいさつといたします。

いても将来を見据え、これまでの経験で培った知見を生かし、新型コロナウイルスとうまく付き合いながら、地域経済の安定や再興に向け、しっかりと支援してまいります。

また、コロナ禍により働き方や暮らし方が変化し、地方への関心が高まっています。さらに、本市においては新潟駅の約60年振りとなるリニューアルが進み、都心軸「にいがた2キロ」での再開発の動きが出始めています。

この大きな転換期を見逃すことなく、デジタル化に対応したオフィス整備を進め、新たなビジネスへのチャレンジを全力で応援するなど、若者にとっても魅力ある雇用の場を創出してまいります。今後も引き続き、貴会議所ならびに会員の皆様のご理解、ご協力をお願いいたします。

結びに、皆様のご健勝と貴会議所の益々のご発展を祈念して、新年のあいさつといたします。